



トピックス

- 1. 長期化が懸念される米中貿易摩擦（三浦 有史） 1
- 2. 潮目の変化がみられるアジア新興国の金融政策（塚田 雄太） 3

各国・地域の経済動向

- 1. 香 港 堅調な成長が持続も、内外にリスク要因 5
- 2. マレーシア 5月9日の総選挙に注目 6
- 3. イ ン ド 景気下押し要因がはく落 7
- 4. 中 国 内外需に支えられ、景気は安定的に推移 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

上席主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

長期化が懸念される米中貿易摩擦

米中対立の底流には、「中国モデル」の普及により内外の求心力を高めたい中国と、内向き志向を強めた結果、国際社会における影響力を低下させた米国との相克があり、貿易摩擦は長期化する可能性が高い。

■党大会を契機に高まる中国に対する警戒感

米中の貿易摩擦は激しさを増し、チキンゲームの様相を呈しつつある。米トランプ政権は、3月23日、安全保障上の利益の保護を理由に鉄鋼とアルミニウムの関税を引き上げる輸入制限を発動したのに続き、4月に入ると、中国の知的財産権の侵害に対する対抗措置として、追加関税を課す約1,300品目のリストを公表した。中国は、前者に対する対抗措置として米国産豚肉など128品目に対する報復関税を即座に発動し、後者についても大豆や自動車など106品目を報復関税の対象とすると発表した。

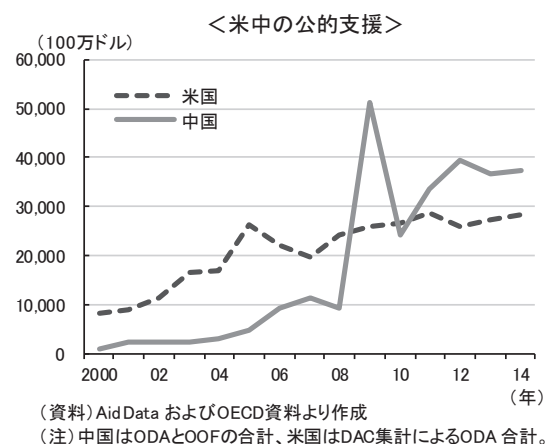
トランプ大統領は、中国の報復関税発表を受け、新たに1,000億ドル相当の品目に対する追加関税を検討するよう米通商代表部(USTR)に指示したことを明らかにした。中間選挙を意識し、保護主義への傾斜を強めるトランプ政権と、中華民族の復興を通じて「強国」を目指す習近平政権は、ともに弱腰の交渉姿勢をみせられないことから、先行き不透明感が強い。とはいえ、貿易摩擦がエスカレートした場合、両国はともに甚大な影響を受けることから、1,300品目に対する追加関税発動が最終判断される6月頃まで、水面下でギリギリの交渉が続くと見込まれる。

トランプ大統領がここに来て対中姿勢を硬化させた要因としては、もっぱら中間選挙が挙げられるが、2017年10月に開催された第19回共産党大会を契機に中国に対する警戒感が高まったことも見逃せない。欧米諸国では、WTO加盟によって中国で民主主義と市場経済が浸透するだろうという期待があったが、党大会を契機にそれは幻想にすぎなかったという落胆が広がった。習近平国家主席は党大会で、中国を今世紀半ばまでに「強国」に変えるとともに、自らの経験を欧米に代わる新しい選択肢として開発途上国に提供する、つまり「中国モデル」の普及を図るとし、3月の全国人民代表大会では国家主席の任期を廃止し、長期政権に向けた布石を打った。

■世界の秩序は変わり始めたのか

地政学的リスク分析で定評のある米ユーラシア・グループは、党大会における習近平国家主席の演説を受け、2018年の世界の10大リスクのトップに「リーダー国家不在の間隙を衝く中国」をあげた。実際、中国は貿易や援助において米国と肩を並べる水準に達しており、「中国モデル」普及の条件を整えつつある。対中輸出が対米輸出を上回る国は、2016年でデータのとれる197カ国中74カ国と2010年より49カ国増えた。輸入についてはより劇的な変化が起きており、対中輸入が対米輸入を上回る国は2016年で145カ国と98カ国も増えた。また、中国のODA(政府開発援助)とOOF(その他政府資金)を合わせた公的支援は、2009年に米国を上回り、世界一の援助国となっている(右図)。

中国との経済関係の強まりを受け、世界各国の中国に対するイメージも変わりつつある。米



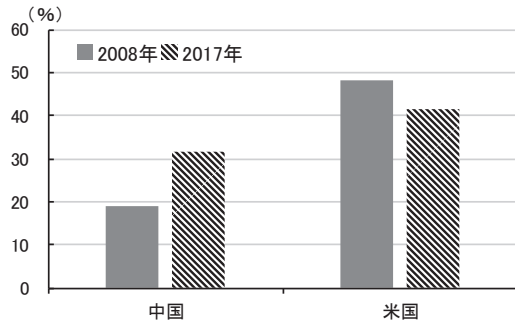
国の世論調査機関ピュー・リサーチ・センターの2017年の調査によれば、「世界経済のけん引役は誰か」という質問に対して「中国」と回答する割合が32%（調査対象国全体の中央値）と、2008年の19%から大幅に上昇し、「米国」との差が縮まった（右上図）。これに伴い欧米諸国には中国の台頭に伴い世界秩序が変化し始めているという見方が現れ始めている。米人権団体フリーダムハウスは、過去12年間、政治的権利と市民の自由が悪化した国の数が改善した国を一貫して上回っていることから、民主主義が危機に瀕しているとした（右中図）。その理由としては、①民主主義国で格差の拡大や社会の分断などの問題が表面化していること、②中国とロシアの権威主義が世界に影響を与えていることの二つを挙げている。

■台頭する中国と米国の不安

内政不干渉を原則とする中国の支援は、多くの開発途上国で歓迎されており、国際社会における中国の影響力が高まっていることは間違いない。しかし、一方で米シンクタンク CPS(Center for Systemic Peace) は、150 前後の国を①民主主義体制、②独裁政治体制、③両者の中間に位置する権威主義体制の三つに分類したうえで、民主主義体制の国は着実に増えているとしている（右下図）。フリーダムハウスの評価が悪化した国の全てが中国との親密な関係にある国というわけではないことから、中国の影響力は過大評価されているといえそうである。

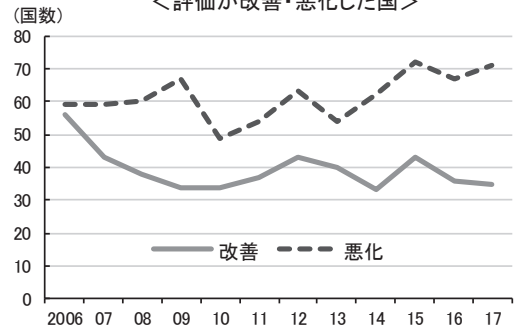
トランプ大統領が「米国を再び偉大にする」としているように、米国にはリーダー国としての強い自負がある。中国の影響力が過大評価される背景には、その地位を脅かされていることに対する米国の強い不安がある。この不安は習近平総書記が中国の指導者として初めて「中国モデル」の普及を公言したことによって増幅された。そして、格差の拡大や社会の分断によって閉そく感が高まる米国社会に浸透し、対中強硬論を生み出す土壌になっている。経済規模で米国の背中を捉えた中国は外向き志向を強め、一帯一路を通じて内外の求心力を高めようとしている。一方、米国は格差の拡大や社会の分断に足をとられ、内向き志向を強めた結果、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）から離脱するなど、中国を既存の国際秩序にとどめる力を失った。こうした米中対立の構図が今後も変わらないとすれば、貿易摩擦はトランプ大統領の中間選挙を意識したパフォーマンスに終わるのではなく、その後も世界経済を脅かすリスク要因となる可能性がある。

＜「世界経済のけん引役は誰か」に対する回答＞



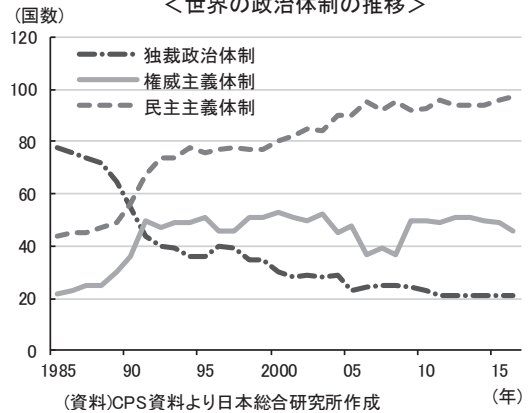
(資料) Pew Research Center 資料より日本総合研究所作成
(注) 2008年の調査対象は21カ国、2017年は38カ国。

＜評価が改善・悪化した国＞



(資料) Freedomhouse 資料より日本総合研究所作成
(注) 195カ国を対象。評価は政治的権利と市民の自由を細分化し、100点満点で行われる。

＜世界の政治体制の推移＞



(資料) CPS 資料より日本総合研究所作成

潮目の変化がみられるアジア新興国の金融政策

研究員 塚田 雄太
(tsukada.yuta@jri.co.jp)

これまでアジアの新興国の中央銀行は景気浮揚を目的に超緩和的な金融政策スタンスを採ってきた。しかし、足元では、一部の国々で金融政策の正常化に舵を切る動きがみられる。

■リーマン・ショック以降の利下げトレンドに変化の兆し

2017年冬から、アジア新興国の金融政策が大きく変化する兆しをみせている。リーマン・ショック以降、アジア新興国の政策金利は総じて利下げトレンドが続いてきた（下表）。これは、先進国景気の低迷や中国経済の構造転換、資源価格の下落、各国での経済構造改革の遅れなどを受け、これまでのアジア新興国の景気がリーマン・ショック前にみられたような安定した力強さを欠いていたことに起因している。このため、アジア新興国の中央銀行は、インフレ率の上昇で利上げに転じた局面はあるものの、総じて景気のコレ入れを目的に大幅な金融緩和スタンスを維持せざるを得なかった。2017年も7月にベトナム、8月にインド、インドネシア、9月に再度インドネシアが、利下げを実施した。

しかし、2017年冬以降になると、韓国とマレーシアが利上げを実施するなど、金融政策の潮目に変化がみられ始めている。韓国中銀は、2017年7～9月期の実質GDP成長率が+3.8%と3年半ぶりの水準まで高まったことや、IoTをはじめ世界的にIT関連投資が活発化するなかで先行きも半導体輸出が拡大基調を維持し、景気が安定的な回復トレンドをたどると判断し、2017年11月に政策金利を1.25%から1.50%に変更した。また、マレーシアでは、2016年には潜在成長率(+5.0%)を下回る成長ペースであったが、2017年入り後は輸出の持ち直しを主因に、潜在成長率を大きく上回る成長ペースに加速したことから、マレーシア中銀は2018年1月に政策金利を0.25%ポイント引き上げた（次頁右上図）。

＜リーマン・ショック(2008/8月)以降のアジア新興国の政策金利比較＞

国名	2008/8月末時点(%)	最低値(%)	(時期)	2018/3月末時点(%)
韓国	5.250	1.250	2016/6～2017/10月	1.500
台湾	3.625	1.250	2009/2～2010/5月	1.375
インドネシア	9.000	4.250	2017/9～2018/3月	4.250
マレーシア	3.500	2.000	2009/2～2010/2月	3.250
フィリピン	6.000	3.000	2016/5～2018/3月	3.000
タイ	3.750	1.250	2009/4～2010/6月	1.500
ベトナム	14.000	6.250	2017/7～2018/3月	6.250
インド	9.000	4.750	2009/4～2010/2月	6.000

(資料) 各国中央銀行、CEIC

(注1) インドネシアは2016年8月より政策金利を「BILレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

(注2) フィリピンは2016年6月にコリドー方式を導入。

■利上げの狙いは金融政策の正常化

ここで注目すべきなのは、韓国、マレーシアともに、インフレ率が必ずしも高まっているわけではなく、低位安定が続いているということにある(右下図)。実際、2017年のアジア新興国のインフレ率は0%付近から高くても5%程度に収まっている。すなわち、今回の利上げは、インフレや資産バブルの抑制といった金融引き締めを目的としたものではなく、景気の安定的な回復が見通せるようになったタイミングで、これまで超緩和状態にあった金融政策を正常化することに主眼が置かれている。なお、現在も、韓国中銀、マレーシア中銀は、ともに自らの政策金利水準が緩和的であるとの見方を崩していない。

このような金融政策の正常化への動きは、韓国とマレーシアに限ったことではない。フィリピンや台湾でも、底堅い景気拡大を受け、近い将来、利上げに踏み切るとの見方が強まっている。また、タイでも2018年3月の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持に反対する意見が出たことから、今後利上げ圧力が強まるのではないかと観測が出てきている。

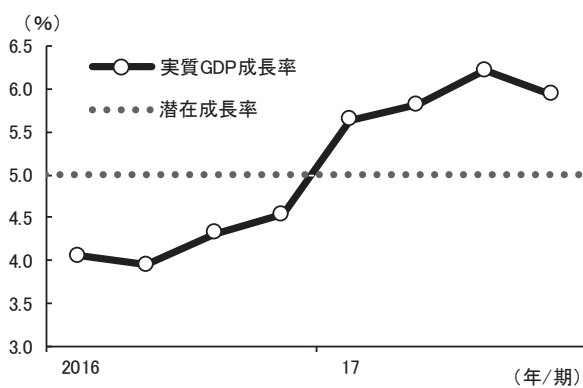
■正常化は慎重なペースに

2018、2019年の選挙など政治日程を踏まえて先行きを展望すると、中銀は引き続き慎重なペースで金融政策の正常化をはかっていく公算が大きい。

もともと、足元では、先行きの慎重なペースでの金融政策正常化の動きに対して、やや不透明な部分が出てきている。そもそも、アジア新興国の中央銀行が、金融政策の正常化を考える余裕を持つに至った背景としては、上で述べたようにインフレ率が比較的低位水準で安定していたという点を無視できない。しかし、足元ではこの前提が崩れつつある。2018年入り後、原油価格は2017年の平均(53ドル/バレル)から約2割上昇し、66ドル/バレル付近で推移している。また、米国の景気拡大が順調に続くなかで、FRBによる利上げペースが想定よりも加速するとの見方が台頭してきている。利上げペースが想定よりも速まれば、アジア新興国通貨への減価圧力は一層高まりかねない。こうした事象が顕在化すれば、アジア新興国のインフレ率が高まり、景気の好調・不調にかかわらず、中央銀行は金融政策の正常化ではなく、インフレ抑制を狙いに利上げを実施せざるを得なくなるであろう。その場合、景気へのマイナス影響は避けられない。

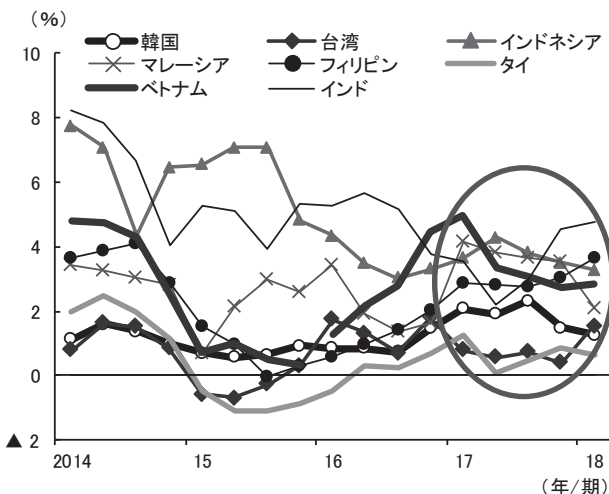
アジア新興国が円満に金融政策の正常化を進め、景気の安定的な拡大を実現していくにあたっては、原油価格やFRBの利上げペースに十分注視していく必要があるだろう。

＜マレーシアの実質GDP成長率と潜在成長率＞



(資料) マレーシア統計局、IMF

＜アジア新興国のインフレ率＞



(資料) 各国統計局

香港 堅調な成長が持続も、内外にリスク要因

■2017年は+3.8%と高成長

2017年の香港の実質GDP成長率は、前年比+3.8%と2011年以来の高い水準となった(右上図)。

項目別寄与度をみると、世界的な景気回復が続くなか、輸出が+10.7%ポイントとけん引役となった。財輸出が好調だったことに加えて、急減していたサービス輸出も、中国からの来訪者数が持ち直したため、増加に転じた。また、良好な雇用・所得環境を受けて民間消費も+3.6%ポイントと堅調に推移した。

2018年入り後も、内外需とも堅調が続いている。

2月の小売売上高は、前年同期比(以下同じ)+29.8%と大幅に増加した。食品や耐久財をはじめとした幅広い品目が大きく増加したほか、海外からの来訪者数の回復に伴い、宝飾品も急増した。これは、2017年は1月だった旧正月が、本年は2月にずれ込んだことに起因するところがあるが、均してみても1~2月は+15.7%と前年を大幅に上回っている。また、域内消費が堅調な背景には、株価・住宅価格の高騰による資産効果も指摘できる。ハンセン指数が高水準で推移しているほか、住宅価格も上昇が続いている(右下図)。

他方、2月の輸出(香港ドル建て)は、+1.7%と小幅な伸びにとどまった。もともと、消費と同様に旧正月のずれが影響しており、1~2月では+10.7%とプラス基調を維持している。加えて、海外からの来訪者数も1~2月では+9.9%と回復傾向が続いている。先進国を中心に景気回復が続くなか、当面輸出は底堅い動きが続く見込みである。

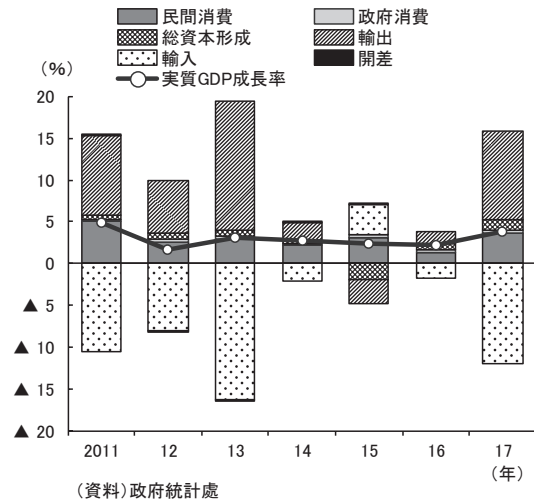
■内外にリスク要因

2018年3月には、議員資格停止により空席となった4議席の補欠選挙が実施された。もともと民主派、本土派の議席であったが、親政府派が2議席を獲得し、勢力を強める結果となった。選挙においては、中国からの独立を主張する候補の出馬が取り消されるなど、混乱も生じている。今後、親政府派の勢力拡大に伴い、中国の影響力が強まる可能性がある。

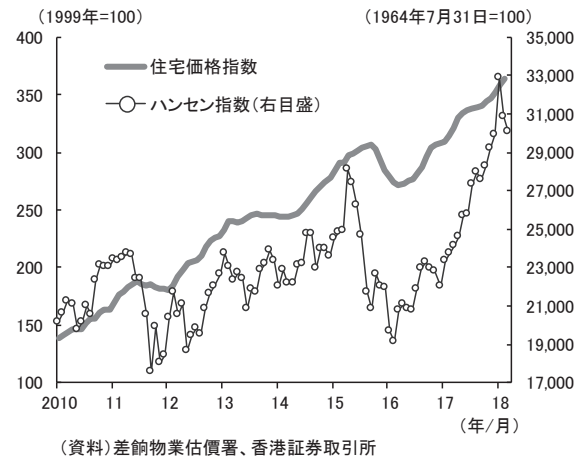
内政が難しい局面にあるなか、海外情勢にも不安要因が急浮上している。トランプ米大統領の鉄鋼・アルミニウムへの関税強化などを発端として、米中の貿易摩擦のエスカレートが懸念されている。香港は、アジアの物流のハブとしての役割を担うだけに、保護主義の拡大による貿易取引の減少に至れば景気に大きなダメージを及ぼす公算が大きい。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)

<実質GDP成長率(前年比)と項目別寄与度>



<住宅価格と株価>



マレーシア 5月9日の総選挙に注目

■マレーシア下院が解散、総選挙へ

マレーシアの政局が大きく動いている。2018年4月7日、ナジブ首相は下院を解散し、総選挙が5月9日に実施されることが決まった。解散前の下院では、ナジブ首相率いる統一マレー国民組織(UMNO)を中心とした与党連合:国民戦線が、222議席中130議席と過半を占めていた(右上図)。2013年総選挙の得票率では野党連合が過半を獲得するなど躍進したため、今回の選挙で与党連合がどれだけ議席を維持できるかに注目が集まっている。政府・与党は、解散直前に選挙の区割り改正法案を可決したほか、マハティール前首相が率いる有力野党・プリブミ党を30日間の活動停止処分とした。これを受け、今回の選挙も与党連合に有利との見方はあるが、UMNOもナジブ首相に絡む汚職問題などを抱えており、予断は許さない。

こうした拮抗した勢力関係を受け、与党連合と野党が打ち出したマニフェストは、低所得層への給付金の拡大や公務員給与の引き上げ、物品・サービス税の廃止など大衆迎撃的な事柄が目立つ。しかし、財政面をみると、公的債務残高が法定上限付近での推移が続くなど、歳出拡大余地はそれほど大きくない。むしろ、マレーシア経済は高所得国入りに向けた産業構造の高度化が遅れているなど多くの課題を抱えており、経済構造改革の必要性が強く叫ばれている。しかし、こうした経済構造改革は国民に大きな負担を強いる場合が多い。選挙後の政権が、国民受けしやすい政策だけでなく、痛みを伴う改革の必要性を国民に納得させ、着実に取り組むことができるかが、中長期的なマレーシア経済の先行きを占ううえで注目される。

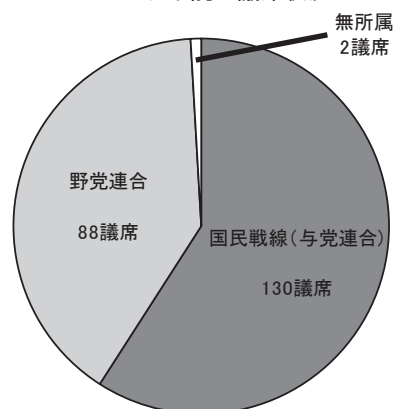
■2018年入り後も景気は底堅く推移

政治面では不透明感があるものの、2018年入り後もマレーシア経済は底堅く成長している。2018年1~2月の鉱工業生産指数は前年比+4.3%と、2017年10~12月期から小幅持ち直した(右下図)。内訳が確認できる2018年1月のデータをみると、春節が2月にずれるというカレンダー要因で若干上振れている面はあるものの、輸出、国内投資、国内消費すべてが2017年10~12月期から持ち直している。

先行きを展望すると、当面は総選挙に伴う政府消費の増加や民間消費の活性化が景気を下支えするものの、年後半以降はこうした効果のはく落や輸出の伸び鈍化から、成長率は緩やかに減速していくと見込まれる。

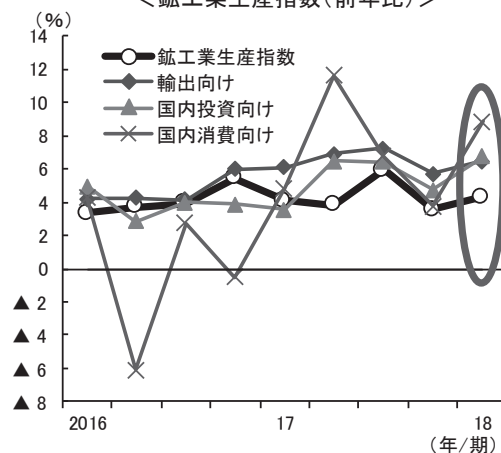
研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

＜マレーシア下院の議席状況＞



(資料) マレーシア国会ポータルサイト
(注) 残り2議席は欠員。

＜鉱工業生産指数(前年比)＞



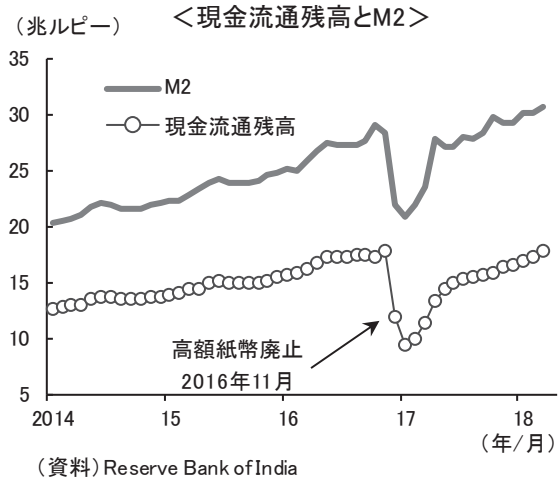
(資料) マレーシア統計局、マレーシア中央銀行
(注) 2018年1~3月期、鉱工業生産指数は1~2月の値、それ以外は1月の値。

インド 景気下押し要因がはく落

■現金流通残高は高額紙幣廃止以前の水準に復帰

インド景気は、2016年11月の高額紙幣廃止や2017年7月のGST（財・サービス税）の導入に伴う混乱の一巡などを背景に、2017年後半以降、持ち直し傾向が続いている。

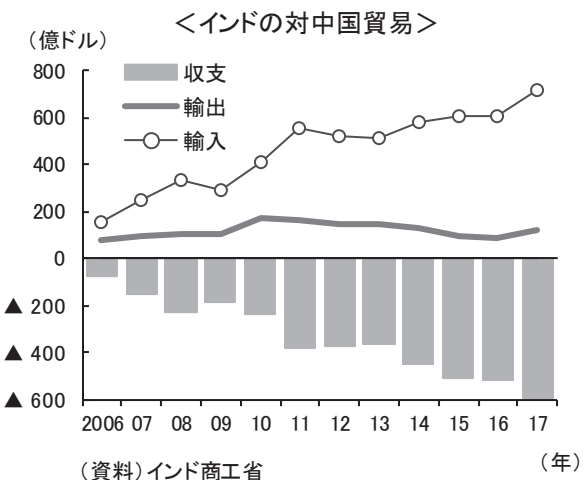
現金流通残高は、金額ベースの約85%を占めていた1,000ルピー札と500ルピー札が廃止されて以降、新紙幣の供給の遅れやデジタルバンキングの急拡大などにより、緩慢な持ち直しペースが続いていた（右上図）。しかし、景気の持ち直しに加えて、2018年2～3月に実施された州議会選挙に関連した現金での献金活動の活発化の影響もあり、2018年2月に廃止前とほぼ同水準まで回復した。



他方、金融政策については、景気の持ち直しを受けたインフレ圧力や欧米の金融政策の正常化に伴う資金流出リスクへの警戒感から、中央銀行は、2017年8月に政策金利（レポ金利）を6.0%に引き下げて以降、据え置きを続けている。2018年4月上旬に行われた会合では、前回同様、一人の委員が0.25%ポイントの利上げを主張した。一方、他の委員は、足元の食料物価の上昇ペースが和らぎ、これを反映する形で物価見通しが下方修正されたことを踏まえて、引き続き据え置きを主張した。今後については、モンスーン期（6～9月期）の雨量と農作物生産、国際原油価格の動向などを注視しつつ、景気の基調が力強さを増してくるまで政策金利の据え置きスタンスを維持すると見込まれる。

■拡大する対中貿易赤字

景気の持ち直しや資源価格の底打ちに伴い、輸入増加が続くなか、対中貿易赤字が注目を集めている。インドの対中貿易・投資依存度は、他のアジア諸国対比低いものの、対中貿易赤字は拡大傾向が続いており、2017年には約600億ドルとGDPの2%強に達している（右下図）。こうしたなか、3月下旬にデリーで開催されたインド商工省と中国商務省との間の中印経済貿易協力会議では、対外不均衡の是正に向けて、インドの対中輸出促進や中国企業の対印投資促進について議論が交わされた。今後、対外不均衡の是正を糸口として、インドの掲げる「メイク・イン・インディア」と中国の掲げる「一帯一路構想」が融合していけば、インド経済における中国のプレゼンスが高まっていくと見込まれる。



副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

中国 内外需に支えられ、景気は安定的に推移

■1～3月期の成長率は+6.8%

2018年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.8%と、2018年の政府目標(+6.5%前後)を上回る高めの成長となった(右上図)。堅調な内外需に支えられ、中国の景気は安定的に推移している。

需要項目別にみると、投資が持ち直しに転じている。1～3月期の固定資産投資(除く農村家計)は前年同期比+7.5%と、2017年通年の実績(前年比+7.2%)を上回る伸びとなった。その原動力として、インフラ投資の拡大に加え、民間企業の投資マインドの改善も指摘できる。

消費をみると、1～3月期の名目小売売上高は、前年同期比+9.8%と、2017年と比べれば若干減速したものの、堅調な拡大が続いている。好調なインターネット販売が消費全体の拡大をけん引したが、その背後には、着実な雇用・所得環境の改善傾向がある。

外需は、3月の輸出が前年同月比▲2.7%と、13カ月ぶりのマイナスに転じた。もともと、世界経済の回復傾向やASEAN・香港向けの増勢持続、2月の急伸の反動、といった要因を勘案すると、落ち込みは一時的にとどまる可能性が高い。四半期ベースでみると、1～3月期の輸出は前年同期比+14.0%と、2014年7～9月期(同+13.0%)以来の高い伸びを示している。一方、輸入も、堅調な国内消費や工業生産を受け、増加が続いている。

■対外開放追加策を発表

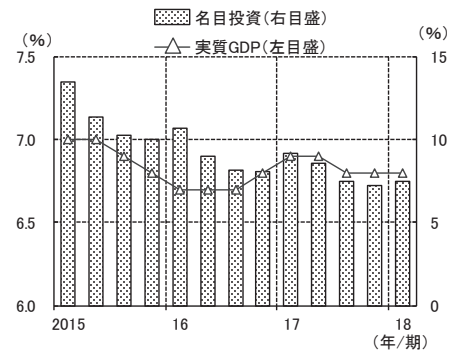
景気の先行きを展望すると、内需は安定的な拡大が続くと見込まれる。2020年に実質GDPを2010年比倍増するという国家目標を実現するため、景気を腰折れさせてしまうような引き締め策を講じる可能性は低い。雇用・所得環境の改善持続を背景とする個人消費の着実な増加、製造工程の自動化等に伴う設備投資の拡大も、景気を下支えすると期待される。

直近では、米国のトランプ政権が保護主義的な通商政策に傾斜し、対米貿易摩擦の激化に伴う輸出減がリスク要因として浮上している。実際、習近平政権は、米国による貿易制裁措置に対し、報復関税の実施で応じるなど、強硬姿勢をとってきた。しかし、4月に入ると、①市場参入規制の緩和、②輸入の拡大など、4項目の方針から構成される対外開放追加策を発表し、貿易摩擦の緩和に向けた対応策にも取り組むようになった(右下表)。これにより、報復措置の応酬による米中双方の輸出減、さらには世界貿易への悪影響波及といった最悪の事態に陥るリスクは、目先遠退いたといえよう。

習近平政権がこうした措置を着実に実施する限り、これまでの中国景気拡大の構図は維持され、足元の安定的な拡大基調が続くと見込まれる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<GDP成長率と投資(前年同期比)>



(資料) 国家統計局
(注) 投資は年初からの累計比、農村家計を除く。

<対外開放追加策(2018年4月)>

方針	主な具体策
市場参入規制の緩和	・銀行、証券、保険における外資出資比率の制限緩和措置の実施、外資系金融機関に認める業務の範囲拡大 ・自動車メーカーなど、製造業における外資持株比率の制限緩和
魅力的な投資環境の構築	・6月末までに、外資規制分野を一覧化したネガティブリストを改訂
知的財産権の保護強化	・取り締まり強化等を通じて、在中国の外資企業の合法的な知的財産権を保護
輸入の拡大	・自動車など、一部輸入品の関税引き下げを年内に実施 ・第1回中国国際輸入博覧会への参加呼びかけ

(資料) 『中国共産党新聞網』など、各種報道を基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2016年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,117	5,297	3,209	2,971	4,071	2,969	9,322	3,049	112,039	24,545	2,053
人口(百万人)	51.2	23.5	7.4	5.6	65.9	31.7	258.7	103.2	1,382.7	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	27,547	22,501	43,514	52,983	6,175	9,377	3,603	2,953	8,103	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	2.2	3.0	5.0	4.9	6.1	6.9	8.2	6.7
2016年	2.9	1.4	2.1	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	2.9	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.9	6.9	6.8
2015年7~9月	3.0	-0.6	2.3	2.6	3.3	4.7	4.8	6.4	6.9	8.2	6.8
10~12月	3.2	-0.5	1.9	1.3	2.9	4.6	5.2	6.7	6.8	7.3	7.0
2016年1~3月	3.0	-0.3	1.1	2.1	3.4	4.1	4.9	6.7	6.7	9.3	5.5
4~6月	3.5	1.0	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.0	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.3	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.3	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.3	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.9	5.7	6.3
7~9月	3.8	3.2	3.7	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.8	6.5	7.5
10~12月	2.8	3.3	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.8	7.2	7.7
2018年1~3月									6.8		7.4

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	5.0	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	2.4	2.0	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	3.8	0.4	10.1	2.5	6.1	4.5	-1.1	6.6		14.5
2016年7月	3.1	0.8		-3.3	-2.6	3.7	8.8	7.7	6.0	5.3	9.6
8月	3.9	8.5		1.0	3.4	4.8	6.1	8.5	6.3	5.5	10.2
9月	-1.2	5.6	-0.1	7.9	2.8	3.9	0.1	5.9	6.1	5.8	10.4
10月	-0.7	5.2		1.2	0.9	4.2	0.1	4.5	6.1	4.8	11.0
11月	6.6	10.5		11.7	3.0	7.0	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	5.8	7.4	-0.9	22.4	-0.8	4.7	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.8	3.6		4.0	1.0	4.9	3.4	13.7	6.3	2.5	-4.4
2月	8.0	14.2		10.1	-1.6	7.3	3.8	8.3	6.3	0.7	24.2
3月	5.0	5.5	0.2	11.2	0.9	5.6	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	3.7	1.2		6.7	-1.6	6.4	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	1.9		5.0	3.0	7.3	6.6	-2.5	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	3.8	0.4	13.9	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.4		23.3	4.0	8.4	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	3.9		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	5.0	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-5.9	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	3.0		15.3	1.0	4.2	6.4	-5.7	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.8		6.3	6.3	6.4	5.0	-9.8	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	1.1	0.6	-2.4	5.8	5.4	1.6	-5.6	6.2	8.5	17.8
2018年1月	3.7	10.6		16.9	4.7	6.8	-0.4	17.2	7.2	8.6	24.1
2月	-7.2	-2.9		8.9	4.7	4.7	-3.5	23.6	7.2	8.7	10.7
3月									6.0		11.1

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	3.2	1.6	3.6	3.5
2016年7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.7	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.7	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.1	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	4.9	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.4	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	3.1	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.7	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.8	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	3.1	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.4	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.5	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.3	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	3.3	1.8	5.2	2.6
2018年1月	1.0	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	4.0	1.5	5.1	2.7
2月	1.4	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	4.5	2.9	4.4	3.2
3月	1.3	1.6			0.8		3.4	4.8	2.1	4.3	2.7

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		2.3
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.1	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2016年7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.5	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.3	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.7	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	4.9	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.1	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.2		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.2	1.9	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3					
3月	4.5				1.2				3.9		2.2

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ
2015年	526,757	285,344	465,481	357,967	214,310
2016年	495,426	280,321	462,562	338,222	215,388
2017年	573,694	317,249	497,647	373,367	236,694
2016年7月	40,882	24,092	39,251	28,242	17,064
8月	40,125	24,629	39,927	28,664	18,745
9月	40,846	22,553	42,290	29,203	19,438
10月	41,983	26,736	40,444	28,631	17,757
11月	45,309	25,330	43,958	29,698	18,909
12月	45,069	25,696	43,866	30,869	18,172
2017年1月	40,257	23,742	38,203	28,296	17,099
2月	43,167	22,642	31,149	27,828	18,470
3月	48,638	25,696	41,450	32,794	20,888
4月	50,844	24,293	39,285	28,914	16,864
5月	44,927	25,508	38,927	31,500	19,944
6月	51,272	25,813	42,240	30,594	20,282
7月	48,830	27,086	41,822	31,100	18,852
8月	47,106	27,758	42,531	32,675	21,224
9月	55,115	28,867	45,913	30,516	21,812
10月	44,791	27,543	42,886	32,173	20,083
11月	49,707	28,798	47,074	33,849	21,435
12月	49,040	29,504	46,166	33,125	19,741
2018年1月	49,248	27,382	44,769	33,395	20,101
2月	44,609	22,368	31,416	29,497	20,365
3月	51,583	29,994		34,772	

	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	199,240	150,366	58,827	2,273,468	262,290	162,017
2016年	189,988	145,186	57,406	2,097,631	275,850	176,581
2017年	217,944	168,811	68,714	2,263,230	301,855	214,323
2016年7月	14,960	9,650	4,787	180,659	21,692	14,845
8月	16,825	12,754	5,036	188,831	21,597	16,099
9月	16,606	12,580	5,362	183,440	22,768	15,369
10月	16,612	12,744	5,036	176,836	23,361	15,369
11月	16,868	13,503	4,887	193,561	20,066	16,103
12月	17,006	13,832	4,965	209,097	24,056	16,552
2017年1月	15,773	13,402	5,597	180,472	22,356	14,278
2月	16,169	12,614	5,156	118,757	24,727	13,079
3月	18,627	14,679	6,003	179,017	29,300	17,157
4月	16,778	13,279	5,587	177,582	24,570	17,485
5月	18,399	14,345	5,988	189,004	23,947	17,851
6月	17,091	11,656	5,704	194,849	23,019	17,755
7月	18,339	13,611	5,834	192,165	22,257	17,672
8月	19,221	15,229	5,979	198,086	23,178	19,767
9月	18,593	14,560	5,986	197,933	28,367	19,342
10月	19,464	15,242	5,913	187,825	22,852	20,292
11月	20,033	15,320	5,583	215,842	26,087	19,990
12月	19,456	14,873	5,384	231,698	27,677	19,654
2018年1月	20,958	14,553	5,372	200,070	24,956	20,220
2月	17,989	14,133	4,659	171,616	25,834	14,327
3月		15,580	6.1	174,122	29,110	21,133

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2016年7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2016年7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatoe Ekonom	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	Bloomberg L.P.	CIECデータベース		フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CIECデータベース
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数	中国	IMF	Bloomberg L.P.	株価：フィリピン総合指数
	香港特別行政区政府統計処	金融統計月報			中国国家統計局	中国統計年鑑	
シンガポール	Bloomberg L.P.	CIECデータベース		インド	中華人民共和國海關總署	中国海關統計	株価：上海総合指数
	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	
タイ	IMF	IFS	株価：S T I 指数	ベトナム	CMIE	Monthly Review	株価：S E N S E X 指数
	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート		統計総局	各種月次統計	IFS
マレーシア	National Statistical Office	Bloomberg L.P.	株価：S E T 指数	インドネシア	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	株価：VN指数
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利				
	IMF	IFS	株価：FTSE プルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2018年4月18日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。